

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 正 一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥 平 武 則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 倉 谷 光 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	53,247	53,874	56,273	56,897	58,718
経常利益	(百万円)	3,853	3,967	4,404	4,561	5,377
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,099	2,304	2,462	3,014	3,920
包括利益	(百万円)	2,113	2,922	2,485	3,932	4,162
純資産額	(百万円)	52,506	54,402	55,714	58,584	58,110
総資産額	(百万円)	62,798	69,559	68,609	72,055	70,003
1株当たり純資産額	(円)	1,637.68	1,699.01	1,743.94	1,834.21	1,945.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.56	71.96	76.92	94.36	130.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.5	78.2	81.2	81.3	83.0
自己資本利益率	(%)	4.0	4.3	4.5	5.3	6.7
株価収益率	(倍)	15.4	15.4	16.2	20.6	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,802	3,971	4,207	7,238	4,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,307	2,869	2,091	3,514	1,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,171	633	311	2,266	5,481
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,233	12,969	14,774	16,231	13,643
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,010 (1,302)	997 (1,309)	1,013 (1,305)	1,016 (1,226)	1,007 (1,184)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第56期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	52,832	53,342	55,673	56,241	58,029
経常利益	(百万円)	3,385	3,408	4,118	4,313	5,002
当期純利益	(百万円)	1,888	1,967	2,330	2,895	3,715
資本金	(百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数	(千株)	34,991	34,991	34,991	34,991	34,991
純資産額	(百万円)	48,773	50,333	51,606	54,391	53,743
総資産額	(百万円)	58,786	64,929	63,889	67,024	65,710
1株当たり純資産額	(円)	1,521.11	1,571.92	1,615.35	1,702.95	1,799.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.96	61.45	72.81	90.63	123.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	82.9	77.5	80.8	81.2	81.8
自己資本利益率	(%)	3.9	4.0	4.6	5.6	6.9
株価収益率	(倍)	17.1	18.1	17.1	21.4	19.0
配当性向	(%)	50.9	48.8	43.9	35.3	27.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	839 (1,033)	828 (1,045)	855 (1,051)	854 (983)	846 (945)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、創業者山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじつ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町(現埼玉県加須市)にふじつ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープの製造を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社...現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、惣菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社...連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、ナタデココの製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、工場棟を増設しデザート製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)設立。佃煮製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。惣菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場として惣菜の製造を開始。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。
平成18年9月	生産本部(7工場含む)及びフジッコフーズ株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジコン食品株式会社において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成21年4月	本社FFセンター(本館、東館、北館)増改築。
平成23年4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。
平成25年2月	北海道千歳市において、北海道工場を建設。
平成25年2月	鳴尾工場に新工場棟(第4期棟)を建設。佃煮昆布の製造を強化。
平成26年12月	フジッコフーズ株式会社において、FSSC22000を認証取得。
平成28年4月	フジコン食品株式会社及びフジッコフーズ株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

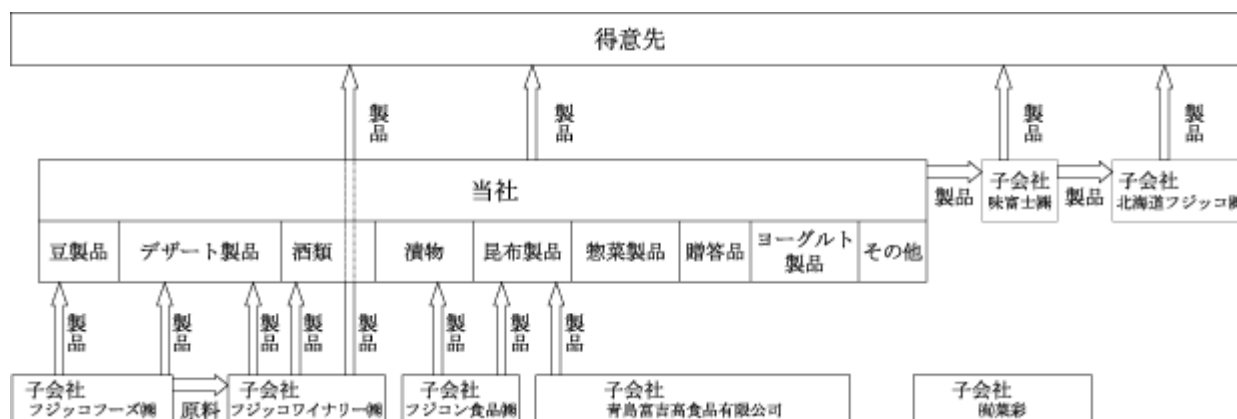
当グループは、当社及び子会社7社（平成28年3月31日現在）により構成され、惣菜製品、昆布製品、豆製品、ヨーグルト製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 惣菜製品…………… 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜・調味食品・漬物であります。
当社が製造・販売するほか、漬物は連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- 昆布製品…………… 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩こんぶ)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。贈答品は連結子会社味富士株式会社及び非連結子会社北海道フジッコ株式会社が販売しております。
- 豆製品…………… 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・蒸し豆・豆菓子であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- ヨーグルト製品…… 主要な製品は、「カスピ海ヨーグルト」であります。
当社が製造・販売するほか、ヨーグルト製品の一部は連結子会社味富士株式会社が販売しております。
- デザート製品…………… 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザートであります。
ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品…………… 主要な製品は、飲料・機能性素材・ワインであります。
当社が製造・販売するほか、ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において連結子会社のフジコン食品株式会社及びフジッコフーズ株式会社につきましては、平成28年4月1日に当社が吸収合併いたしました。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|---------------|----------------------|
| フジコン食品株式会社 | 昆布製品及び漬物の製造 |
| フジッコワイナリー株式会社 | ワインの製造・販売及びデザート製品の製造 |
| 味富士株式会社 | 贈答品及びヨーグルト製品の販売 |
| フジッコフーズ株式会社 | 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造 |

非連結子会社

- | | |
|-------------|------------------|
| 有限会社菜彩 | 飲食業 |
| 青島富吉高食品有限公司 | 各種農水産食品の加工と製造・販売 |
| 北海道フジッコ株式会社 | 贈答品の販売 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物の製造	100.00	製品の購入 役員の兼任 1人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品の 製造	100.00	製品の購入及び建物・機械設備 の賃貸 役員の兼任 2人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 2人
フジッコフーズ株式会社	鳥取県境港市	95	豆製品の製 造、デザート 原料及び製品 の製造	100.00	製品の購入 資金の貸付 役員の兼任 3人

- (注) 1 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2 フジコン食品株式会社は、平成28年4月1日に当社が吸収合併し、浜坂工場となりました。
 3 フジッコフーズ株式会社は、平成28年4月1日に当社が吸収合併し、境港工場となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	250 (93)
製造部門	602 (1,068)
管理部門	155 (23)
合計	1,007 (1,184)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
846 (945)	40.6	15.8	5,561

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、少子高齢化の進行や新興国経済の停滞等による先行き不透明感から消費マインドには依然として弱さがみられ、個人消費の力強い回復までには至りませんでした。

食品業界においては、円安等による輸入原材料価格の高止まりや消費者の根強い節約志向により、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループは、大豆の葉や茎に含まれる機能性糖類ピニトールについて、神戸大学と共同でヒト試験による機能性研究に取り組むとともに、北海道十勝管内の自治体や経済団体等で構成される“フードバレーとかち推進協議会”と包括連携協定を結び、その実用化に向けた抽出・精製技術の研究を進めました。

また、最終年度となる中期経営計画の目標達成のため、全社結束して販売の拡大及び収益性の向上に努めました。売上高は、目標600億円に対してわずかに未達となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は目標33億円を達成することができました。

当連結会計年度の売上高は、昆布製品が前期比1.5%減となりましたが、豆製品、デザート製品が堅調に推移し、惣菜製品、ヨーグルト製品が前年実績を大きく上回ったことから、587億18百万円（前期比3.2%増）となりました。

また、利益面では、売上高の増加に加え、売上原価率の改善が進んだことから、営業利益は49億73百万円（前期比16.7%増）、経常利益は53億77百万円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億20百万円（前期比30.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度を含めて7期連続の増収増益とともに、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億88百万円減少し、136億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を57億39百万円、減価償却費を19億95百万円計上したものの、法人税等の支払やたな卸資産の増加等により、45億97百万円の収入（前連結会計年度は72億38百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得等により、17億2百万円の支出（前連結会計年度は35億14百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、54億81百万円の支出（前連結会計年度は22億66百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
惣菜製品	18,184	105.8
昆布製品	17,592	98.4
豆製品	13,757	105.4
ヨーグルト製品	4,652	105.9
デザート製品	3,054	108.8
その他製品	1,345	93.3
合計	58,586	103.2

(注) 上記金額は、消費税等抜きの販売価格により表示しております。

(2) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
惣菜製品	18,263	105.5
昆布製品	17,569	98.5
豆製品	13,598	104.2
ヨーグルト製品	4,879	108.7
デザート製品	2,999	107.2
その他製品	1,407	98.6
合計	58,718	103.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	10,971	19.3	10,616	18.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループが対処すべき当面の課題としては、次のようなものがあります。

(1) 中期経営計画への取り組み

平成29年3月期（第57期）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の策定にあたり、10年後の目指すべき姿と目標を「フジッコNEXTビジョン2025」として取りまとめ、その目指す姿を「美味しさと健康価値を創造し、顧客に愛されるフードカンパニー」としました。本中期3ヵ年をファースト・ステージ「飛躍に向けた基盤固め」の重要な期間と位置付け、将来事業構成を見据えた持続的成長の志向だけでなく、長期的な視点に立った企業価値の最大化を実現するための企業基盤の強化も重要視しています。

以下の5つの指針の下、前中期経営計画からのポートフォリオ・マネジメントを踏襲・徹底し、さらなる高成長・高収益性の事業形成を目指してまいります。そして、中期経営計画の最終年度（第59期）において、売上高700億円、営業利益63億円を目指してまいります。

基幹事業の収益力強化

豆と昆布のコア事業は安定収益事業でもあり、高いシェアを確保し、創出した利益を次なる成長のための投資に充当して成長と分配の好循環を創り出します。即ち、市場が縮小傾向の中、シェア確保の選択投資を行い、「健康」「簡便性」の訴求、新たなレシピ提案による利用シーンの拡大を促進し、市場減少に歯止めをかけます。

成長事業の加速

ヨーグルト事業、OKAZU事業、通信販売事業を成長事業として重点的に事業拡大に取り組みます。

ヨーグルト事業は、研究エビデンスに裏付けられた高付加価値商品の提供により、「カスピ海ヨーグルト」ブランドの価値向上をもって事業拡大に注力します。

OKAZU事業は、国内で最も先進的な商品を提供し続け、価格競争力、ブランドロイヤリティを獲得し、事業拡大とともに収益力の強化を図ります。

通信販売事業は、健康食品通販の乳酸菌市場ナンバー1に挑戦し独走するための基盤固めを強く推進すべく、メーカー通販らしい優れた商品戦略と新商品の開発に注力します。

次世代事業への挑戦

次世代事業を介護食事業、海外事業、新規事業とし、今後の「成長の芽」として飛躍的な事業拡大に向けた準備を進めてまいります。

開発機能の革新

社内外ネットワークの構築とともに、部門間の連携による研究開発テーマと事業開発のマッチング、次世代研究者の育成、新規事業分野を視野に入れた生産技術の研究を進めていきます。具体的には、乳酸菌の機能性研究の深耕、健康機能のエビデンス研究体制の強化、機能性表示食品制度の対応強化、「とかち連携事業」として着手した大豆ピニトールの実用化等に注力いたします。

経営基盤の革新

持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を実現するため、経営基盤の革新を進めてまいります。「ガバナンス・コード」の実践、監査等委員会設置会社への移行によりガバナンス体制を強化してまいります。また、内部統制委員会による財務報告から業務執行までの内部統制範囲の拡大、リスクマネジメント委員会の発足による全社的リスクマネジメント、取締役会によるガバナンス等を通してリスク・コントロールを強化してまいります。

(2) 製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、「ふじっ子あんしんシステム」の確立をもってグループ全体の品質保証の体制づくりに注力してまいりました。今後は、品質にかかる審査・監査・是正のサイクルをもって品質保証体制の強化を図る一方、お客様相談室による品質保証の監督機能を強化し、相互連携による全社的品質保証システムの構築を推進してまいります。

(3) 買収防衛策の実施

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、株主総会の承認を受け買収防衛策を導入いたしました。そして、平成26年に開催の第54回定時株主総会において、従前の事前警告型ライツ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を継続する議案を付議し、承認されました。

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の可否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 社会貢献活動の推進

当グループは、美味しさと健康価値を商品として提供するとともに、日本の食卓・食材・食文化のよさを伝えるべく、親子料理教室、丹波篠山の黒豆作付け・収穫体験、「カスピ海ヨーグルト」フォーラムの開催等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

(5) 女性活躍の推進

当グループは、女性活躍の推進を重要な経営課題のひとつとし、「多様性こそフジッコ成長のチカラ」という方針の下、老若男女を問わず多様性を活かした企業を目指してまいります。平成28年4月に「女性活躍推進委員会」を発足し、いわゆる「女性活躍推進法」に求められている現状把握、改善目標、実行計画について検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下の記載内容及び将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である昆布、豆は、主に北海道等国内産のものを使用しております。これらの原料は、在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、産地の天候等により生産量及び価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当グループは、原材料の一部を海外から調達しており、中長期的な為替変動は、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

第56期の連結貸借対照表において、投資有価証券を67億26百万円計上しており、連結総資産の9.6%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 「カスピ海ヨーグルト」に関する研究

乳酸菌クレモリスFC株に関する基礎的な研究は、九州大学、神戸大学、海外の専門機関等との共同研究又は共同開発に取り組んでいます。

クレモリスFC株が産生する粘り成分であるEPS（菌体外多糖）のアレルギーモデルマウスに対する作用については、昨年度に引き続き、大阪府立大学との共同研究結果を日本食品科学工学会において発表しました。

(2)大豆の機能性研究

芝浦工業大学及び神戸大学との黒大豆種皮ポリフェノールに関する共同研究では、“戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）”に協力機関として参画しています（2/5年目）。

北海道十勝管内の自治体、経済団体等で作る“フードバレーとかち推進協議会”では、包括的連携協定を締結し、研究に取り組んでいます。帯広市の十勝産業振興センター内にピニトール（大豆の葉や茎に含まれる機能性糖類）の抽出・精製テストプラントを導入し、試験を開始しました。ピニトールの機能性研究については、神戸大学と共同で予備的なヒト試験に取り組みました。

(3)昆布の研究

当社の基幹素材のひとつである昆布の健康効果は一般に広く認知されているにも関わらず科学的な研究データが少ない分野です。大阪府立大学との共同研究によって、北海道産昆布の比較的分子量の小さいアルギン酸に免疫調節作用が強いことを明らかにし、学術誌“Journal of Applied Glycoscience”に論文が掲載されました。今後も、アルギン酸、フコイダン、ラミナランなどの昆布の水溶性食物繊維を中心に研究の展開を行います。

(4)新たな機能性表示食品制度への取り組み

平成27年4月に始まった機能性表示食品制度が注目されています。当社でもこれまでに大豆イソフラボンを関与成分とし、“丈夫な骨の維持に役立つ”2製品が受理されています。「そのままがおいしい蒸し大豆」は、大豆加工食品としては初めての機能性表示食品であり、販売面においても表示の効果が認められています。通販用商品を含めて、今後もさらに多くの届出を行う予定です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6億3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要となる会計上の見積りは、合理的な基準に基づき行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億52百万円減少し、700億3百万円となりました。これは主に、自己株式の取得で現金及び預金が減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億43百万円減少し、99億15百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億35百万円減少し、19億77百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、581億10百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から83.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて18億21百万円増加し、587億18百万円となりました。これは主に、成長事業の惣菜製品に加え、コア事業の豆製品が大きく伸長したことによるものです。

製品分類別の分析は次のとおりであります。

惣菜製品は、包装惣菜において少量食べきりサイズの「おかず畑ミニ」シリーズや電子レンジ対応のチルドスープ「朝のたべるスープ」が伸長しました。また、日配惣菜においてもヘルシーで和洋折衷の「豆腐ハンバーグ」を中心に大きく伸長しました。

昆布製品は、前期のTVパブリシティによる反動減が影響したとろろ昆布並びに昆布巻等の減少により、昆布製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

豆製品は、食べきりタイプの煮豆「おまめさん豆小鉢」が好調に推移し、料理にそのまま使える水煮・蒸し豆「ビーンズキッチン」シリーズが大きく伸長したことから、豆製品全体の売上高は前年実績を上回りました。

ヨーグルト製品は、2月より販売再開の「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」並びに「カスピ海ヨーグルト脂肪ゼロ400g」の生産一時休止の影響を受けましたが、通信販売チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が好調に推移し売上全体をけん引しました。また、「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」は、事業開始から累計販売個数が500万セットを突破しました。

デザート製品は、チルドゼリー「フルーツセラピー」において「スイートピンクグアバ」等の期間限定商品の新規投入並びに新たな店頭販促提案など品群の活性化に取り組んだ結果、前年実績を上回りました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加を受け、前連結会計年度に比べて2億47百万円増加し、345億10百万円となりましたが、売上原価率は1.4ポイント改善しました。売上原価率の改善は、原材料のコストダウン、重油等のエネルギー単価の値下がり等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて8億62百万円増加し、192億34百万円となりました。これは主に育成品群である「豆小鉢」や「朝のたべるスープ」等の販売拡大を目的とした広告宣伝費の増加によるものです。

営業外損益、特別損益

営業外損益は、4億4百万円の黒字となりました。

特別損益は、3億61百万円の黒字となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は22億78百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

和天山工場の「豆小鉢」増産等に係る投資 5億55百万円
北海道工場の「カスピ海ヨーグルト」生産設備及び合理化等に係る投資 4億66百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
和天山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	469	684	6	569 (21,929)	1,729	89
鳴尾工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 惣菜製品 贈答品	"	3,401	2,355	35	2,287 (26,172)	8,080	84
東京工場 (千葉県船橋市)	惣菜製品	"	1,261	892	7	1,290 (24,886)	3,452	71
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品	"	592	481	4	370 (26,198)	1,449	83
横浜工場 (横浜市緑区)	惣菜製品 ヨーグルト製品	"	362	93	5	989 (5,148)	1,451	26
北海道工場 (北海道千歳市)	ヨーグルト製品 豆製品 惣菜製品	"	1,222	1,446	39	251 (20,960)	2,959	33
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,523	135	212	1,823 (7,179)	3,694	249
東京FFセンター (東京都文京区)他19所	販売 管理業務	販売管理 設備	216	0	10	1,066 (2,686)	1,293	198
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	825		17	1,162 (19,295)	2,005	13
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	354	4	0	192 (8,644)	551	
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他27所	福利厚生 施設他	福利厚生 設備他	532	0	3	2,521 (17,012)	3,058	

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物	生産設備	423	443	2	175 (12,135)	1,045	67
フジッコワイナリー株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン デザート製 品	"	14	90	9	()	114	29
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品 ヨーグルト販売	販売管理 設備	2		15	()	17	12
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品 デザート製品	生産設備	604	193	3	725 (31,887)	1,526	53

- (注) 1 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
 2 フジコン食品株式会社は、平成28年4月1日に当社が吸収合併し、浜坂工場となりました。
 3 フジッコフーズ株式会社は、平成28年4月1日に当社が吸収合併し、境港工場となりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

(注) 平成27年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年9月1日を効力発生日として単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成28年5月16日開催の取締役会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数		301個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		30,100株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額		株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間		平成28年9月1日から 平成31年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1株当たり2,689円 資本組入額 1株当たり1,345円(注)2
新株予約権の行使の条件		(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)4

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めなるときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式であり、これにより新規に発行される株式はない。

なお、自己株式を充当する場合は、資本組入を行わない。

- 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記（注）5に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

- 5 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	28	199	123	1	6,903	7,287	
所有株式数 (単元)		80,720	1,836	95,365	26,089	7	145,555	349,572	34,321
所有株式数 の割合(%)		23.09	0.53	27.28	7.46	0.00	41.64	100.00	

(注) 1 自己株式5,013,117株は、「個人その他」に50,131単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれておりま
 ず。

2 「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式106,800株は「金融機関」に含めて
 記載しております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示しており
 ます。

3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

4 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	6,194	17.70
福井正一	神戸市中央区	1,010	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	961	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	854	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	817	2.33
田中久子	東京都世田谷区	616	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日 本生命証券管理部内	550	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	494	1.41
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	476	1.36
計		12,872	36.78

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式5,013千株(14.32%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 918千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 816千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,013,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,944,100	299,441	同上
単元未満株式	普通株式 34,321		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		299,441	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」保有の当社株式が106,800株あります。
なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13-4	5,013,100		5,013,100	14.32
計		5,013,100		5,013,100	14.32

- (注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」保有の当社株式が106,800株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社執行役員に対して新株予約権を割り当てることを、平成27年6月23日の定時株主総会及び平成28年5月16日開催の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月23日及び平成28年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託における取引の概要等

取引の概要

平成27年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

従業員に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成27年11月20日付で第三者割当による自己株式の処分を行い、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、106,800株取得しております。なお、当連結会計年度の当該株式の信託における帳簿価額は2億47百万円であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年2月16日)での決議状況 (取得期間平成27年2月17日~平成27年4月30日)	2,101,000	3,613
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,002,000	3,443
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,000	170
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.7	4.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.7	4.7

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年8月3日)での決議状況 (取得期間平成27年8月4日)	60,000	158
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	158
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,269	15
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式 の処分)	106,800	144		
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	84	0		
保有自己株式数	5,013,117		5,013,117	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

2 その他(第三者割当による自己株式の処分)は、当事業年度における従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」導入のための処分であります。

3 保有自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式数106,800株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額と配当性向に加え、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき普通配当17円00銭（中間配当を含めて年間34円00銭）といたしました。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、中間、期末とも当期と同じ1株につき普通配当17円とし、年間34円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社を飛躍させるための新規投資等に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	507	17.00
平成28年6月22日 定時株主総会決議	509	17.00

(注) 平成28年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）」が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,042	1,160	1,275	2,115	3,300
最低(円)	920	940	1,055	1,171	1,891

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,460	2,439	2,267	2,232	2,500	2,465
最低(円)	2,166	2,188	2,039	1,891	2,113	2,232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	福井 正一	昭和37年9月11日生	平成7年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成28年4月 営業本部長就任(現任)	(注)4	1,010
専務取締役	経営管理本部長 兼システム企画室長	奥平 武則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任) 平成24年4月 経営管理本部長就任(現任) 平成27年4月 経営管理本部システム企画室長就任(現任)	(注)4	9
常務取締役	デリカ事業部長 兼海外貿易準備室長	宗形 豊喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成25年6月 生産本部長就任 平成28年4月 デリカ事業部長 兼海外貿易準備室長就任(現任)	(注)4	18
常務取締役	生産本部長	籠谷 一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成28年4月 営業本部長就任 生産本部長就任(現任)	(注)4	6
取締役	お客様相談室長	萩原 郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年9月 管理本部人事総務部長就任 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成24年4月 人事総務部長就任 平成27年4月 フジッコフーズ株式会社代表取締役 社長就任 平成28年4月 お客様相談室長就任(現任)	(注)4	16
取締役	人事総務部長	山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任(現任) 開発本部長兼商品開発部長兼技術 開発部長就任 平成21年9月 フジコン食品株式会社代表取締役 社長就任 平成24年4月 開発本部長就任 平成27年4月 人事総務部長就任(現任)	(注)4	7
取締役	開発本部長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部東日本営業統括部長就任 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成24年4月 経営管理本部経営企画室長就任 平成27年4月 開発本部長就任(現任)	(注)4	2
取締役	営業本部副本部長 兼ロジスティクス 推進部長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成26年4月 営業本部西日本営業統括部長就任 平成27年4月 営業本部営業統括部長就任 平成28年6月 営業本部副本部長就任(現任) ロジスティクス推進部長就任 (現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング 本部長 兼マーケティング 推進部長	北 島 幹 也	昭和30年 1月21日生	平成16年10月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月	当社入社 営業本部営業企画室長就任 取締役就任(現任) 開発本部副本部長兼商品企画室長 就任 マーケティング本部長就任(現任) マーケティング推進部長就任 (現任)	(注)4	2
社外取締役		渡 邊 正 太 郎	昭和11年 1月 2日生	昭和35年 3月 昭和63年 6月 平成14年 4月 平成18年 5月 平成18年11月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	花王石鹼株式会社(現花王株式会 社)入社 花王石鹼株式会社代表取締役副社 長 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事 社団法人経済同友会終身幹事 (現任) 早稲田大学監事(現任) 当社社外監査役就任 当社社外監査役退任 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役 監査等委員		山 崎 章 史	昭和29年 4月20日生	昭和54年12月 平成15年 3月 平成20年 6月 平成27年 1月 平成28年 6月	当社入社 フジッコフーズ株式会社代表取締 役社長就任 取締役就任 生産本部鳴尾生産事業部長就任 ロジスティクス推進部長就任 取締役監査等委員就任(現任)	(注)5	7
社外取締役 監査等委員		石 田 昭	昭和23年 7月17日生	昭和46年 4月 昭和59年 5月 平成 4年 5月 平成24年 6月 平成24年 7月 平成25年 6月 平成28年 6月	等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入社 社員 代表社員(現パートナー) 有限責任監査法人トーマツ退職 株式会社京写 社外監査役(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役監査等委員就任 (現任)	(注)5	-
社外取締役 監査等委員		曳 野 孝	昭和25年10月18日生	平成 4年 9月 平成10年 4月 平成27年 8月 平成28年 4月 平成28年 6月	ハーバード・ビジネス・スクール 経営部門主任研究員 京都大学大学院経済学研究科・経 済学部助教授 コッチ大学管理科学・経済学部併 任教授(現任) 京都大学経営管理大学院客員教授 (現任) 当社社外取締役監査等委員就任 (現任)	(注)5	-
計							1,085

- (注) 1 平成28年 6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 渡邊正太郎、石田昭及び曳野孝は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 山崎章史、委員 石田昭、曳野孝
- 4 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役監査等委員 山崎章史、石田昭及び曳野孝の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は 9名で、営業本部西日本統括部長兼近畿営業部長 小川眞太郎、生産本部副本部長兼製造部長 飯田秀喜、営業本部広域・首都圏統括部長兼広域営業部長兼首都圏営業部長 荒田和幸、マーケティング本部ブランドマネージャー部長 小段健男、生産本部品質保証部長 竹村晋七郎、営業本部東日本統括部長兼関東営業部長 吉島剛、営業本部販売企画部長 山本和則、生産本部東京工場長 三橋康生、通信販売事業部長 寺嶋浩美で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は平成28年6月22日開催の第56回定時株主総会の承認を経て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。また、当社は執行役員制度を採用しており、監督機能と業務執行機能を分離し、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。当社における企業統治の体制は、株主総会、取締役会、代表取締役、監査等委員会、会計監査人を設置しております。また、会社法上の法定の機関の他に、常務会、経営会議、内部統制委員会、情報開示委員会、危機管理委員会、リスクマネジメント委員会、監査室等を設置しております。

取締役会は、株主総会で選任される取締役13名（監査等委員である取締役以外の取締役の任期は1年間、監査等委員である取締役の任期は2年間）で構成され、取締役会は代表取締役1名を選定しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要な時は随時開催し経営上の重要な事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。

常務会は、役付取締役で構成されます。常務会は、毎月2回の開催とし、経営に関する重要案件について少数で迅速な意思決定を行っております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成されます。経営会議は、毎月2回の開催とし、重要な業務執行事項の決議を行っております。

業務執行の体制としては、営業・生産・開発・マーケティング・経営管理の5本部体制を敷いております。

当社は、変化の激しい経営環境に対し、迅速に意思決定を行い、業績の向上を果たすためにこのような企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、経営基本原理の「フジッコの心」に基づき、法とルールを守り、力強く革新と成長の道を歩むことを全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。運用状況の評価は、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び内部統制委員会が他者評価を実施します。評価結果は、役付取締役、監査役（第56回定時株主総会承認後より監査等委員）、監査室長、内部統制委員会メンバーで構成される全体統制会議で共有され、不備事項にかかる改善アクションプランの検討が行われます。改善結果の状況についても監査室を含めた内部統制委員会で評価を行います。これらの運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

(リスク管理体制の整備状況)

組織横断的なリスクについては、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を発足させ対処しております。リスクが顕在化した緊急時には、「危機管理委員会」を招集し対応しております。また、当グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を整備し、同規程に基づき、迅速かつ適正な対応を可能とするリスク管理体制となっております。

また、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。なお、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

不測の事態が発生した場合は、「リスク管理規程」に従い、代表取締役社長の指揮の下、対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制をとっております。

当社は、当グループを構成する当社子会社に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築の推進とともに、必要に応じて指導・支援を行っております。

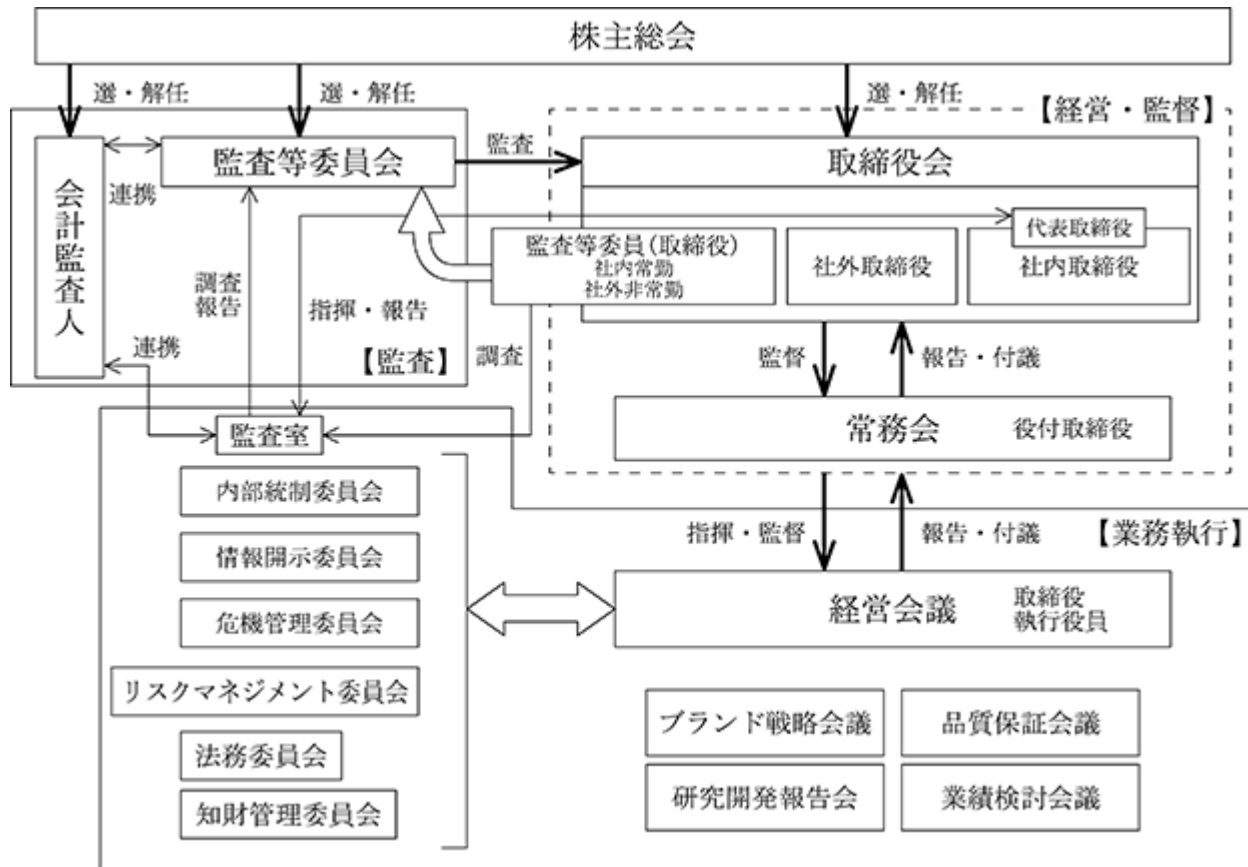
「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度により、当グループを構成する当社子会社の経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。

当グループを構成する当社子会社の取締役及び業務を執行する社員は、当社に対し、毎月開催される業績検討会議又は取締役会で、定期的に同子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を報告する体制をとっております。

(社外取締役、会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員会監査

(人員及び手続き)

当社の内部監査の組織は、社長直轄の監査室を設置し、2名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

当社は監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員3名で監査等委員会を構成しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

常勤監査等委員は監査等委員会委員長として全ての取締役会、常務会、経営会議等の重要会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、取締役並びに執行役員の職務執行の状況を監視する体制となっております。監査等委員会は原則として毎月1回、ただし必要な時は随時開催し、監査等に関する意見交換、協議を行ってまいります。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査等委員会、会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めてまいります。

監査等委員会は「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況を監査し、内部統制担当取締役及び代表取締役に対し必要な提言を行ってまいります。

監査室は、それぞれ財務報告に係る内部統制の運用状況を監査し、内部統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も含め、評価結果は、役付取締役、監査等委員、監査室長、内部統制委員会メンバーで構成される全体統制会議で共有され、不備事項にかかる改善アクションプランの検討を行ってまいります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名、うち2名は監査等委員であります。

(社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外取締役渡邊正太郎氏は、社団法人経済同友会終身幹事、早稲田大学監事であり、過去に花王株式会社副社長、経営諮問委員会特別顧問、社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事等の経歴があります。当社と同氏との間に人的関係、資本的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査等委員石田昭氏は、株式会社京写の社外監査役であります。当社と同氏及び企業との間に、人的関係、資本的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査等委員曳野孝氏は、京都大学経営管理大学院客員教授、コッチ大学管理科学・経済学部併任教授であります。当社と同氏及び大学との間に人的関係、資本的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

(社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会に出席し、高い専門性と豊富な見識をもって経営体制等について法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚りの無い提言を行う役割を担っております。

(社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針)

社外取締役の独立性を担保する方針として、社外取締役については、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公平な考え方を持つ人材を起用することにしております。

(社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役には当社の取締役会で客観的・専門的な意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外候補者を選任しております。

(社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、代表取締役及び取締役との意見交換会及び監査等委員、監査室との随時の会合を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況について、必要の都度、情報を得られる体制としております。

常勤監査等委員は、本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行い、監査等委員会で社外監査等委員と情報共有を行うほか、監査計画、監査結果報告、内部統制の経過報告等の定期的な打合せを含め、常勤監査等委員、監査室長、会計監査人及び内部統制担当取締役と密に連携を取れる体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	165	110	28	26	13
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	1	0	1
社外役員	20	18		1	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、取締役に対する報酬及び賞与については、以下のとおり支給基準を定めております。

取締役の報酬等については、株主総会により承認された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として月額定額給与と当該事業年度の成果としての賞与を支給します。

監査役の報酬等については、株主総会により承認された監査役の報酬等の上限額の範囲内で、監査役の協議に基づき支給します。

なお、監査等委員会設置会社移行後の取締役の報酬等は、監査等委員である取締役と監査等委員である取締役以外の取締役とを区別して定めております。

役員退職慰労金については、株主総会でその支給を決議するとともに、株主総会決議に基づき取締役会で具体的な金額を決議して支給します。なお、平成28年5月16日開催の取締役会にて本年5月末をもって役員退職慰労金制度廃止を決議いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

56銘柄

貸借対照表計上額の合計額

6,425百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	1,004	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	707,400	957	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	827	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	679	取引関係の維持強化
オーケー(株)	800,000	491	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	253	政策的安定保有
(株)南都銀行	548,000	228	政策的安定保有
(株)ノーリツ	112,500	221	政策的安定保有
(株)日阪製作所	197,000	206	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	248,014	198	取引関係の維持強化
東洋テック(株)	149,280	176	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	170	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	169	取引関係の維持強化
(株)オークワ	96,569	89	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	79	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	75	取引関係の維持強化
(株)いなげや	40,056	54	取引関係の維持強化
石原ケミカル(株)	36,000	54	政策的安定保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,673	43	取引関係の維持強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	18,270	41	取引関係の維持強化
イオン(株)	28,374	37	取引関係の維持強化
(株)島精機製作所	18,150	37	政策的安定保有
ヤマエ久野(株)	37,416	36	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	15,131	31	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	30	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	28	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,800	26	取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	16,515	17	取引関係の維持強化
(株)パロー	6,336	16	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	16	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	707,400	1,486	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	403,063	1,121	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	802	取引関係の維持強化
オーケー(株)	800,000	491	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	93,500	445	政策的安定保有
(株)ノーリツ	112,500	206	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	202	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	249,985	198	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	180	政策的安定保有
(株)南都銀行	548,000	167	政策的安定保有
(株)日阪製作所	197,000	162	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	119	取引関係の維持強化
(株)オークワ	97,233	97	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	93	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	65	取引関係の維持強化
(株)いなげや	41,227	58	取引関係の維持強化
イオン(株)	30,875	50	取引関係の維持強化
石原ケミカル(株)	36,000	48	政策的安定保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,197	44	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	15,402	43	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	38,941	37	取引関係の維持強化
(株)島精機製作所	18,150	34	政策的安定保有
(株)テクノ菱和	42,979	28	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,800	19	取引関係の維持強化
(株)ベルク	4,400	18	取引関係の維持強化
(株)バロー	6,336	17	取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	16,515	17	取引関係の維持強化
(株)リテールパートナーズ	15,000	16	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	16	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	13	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		68			3

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定有限責任社員、業務執行社員の松尾雅芳氏及び伊東昌一氏の2名で、補助者として公認会計士17名、その他12名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、監査等委員である取締役以外の取締役（監査等委員である取締役以外の取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び第56回定時株主総会開催前の社外監査役（社外監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする）。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、監査対象範囲等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,231	13,643
受取手形及び売掛金	8,605	8,569
商品及び製品	781	790
仕掛品	323	319
原材料及び貯蔵品	5,182	5,374
繰延税金資産	432	436
その他	190	197
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	31,744	29,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,338	33,679
減価償却累計額	21,295	21,872
建物及び構築物（純額）	12,043	11,807
機械装置及び運搬具	21,623	22,532
減価償却累計額	15,389	15,711
機械装置及び運搬具（純額）	6,234	6,821
工具、器具及び備品	1,849	1,857
減価償却累計額	1,483	1,483
工具、器具及び備品（純額）	366	374
土地	13,443	13,424
建設仮勘定	53	9
有形固定資産合計	32,140	32,436
無形固定資産		
ソフトウェア	232	179
その他	160	134
無形固定資産合計	392	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,683	1 6,726
繰延税金資産	103	99
その他	1,029	1,108
貸倒引当金	39	9
投資その他の資産合計	7,777	7,926
固定資産合計	40,311	40,677
資産合計	72,055	70,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,818	3,697
1年内返済予定の長期借入金	845	500
未払金	3,170	2,959
未払法人税等	1,252	1,059
未払消費税等	605	308
賞与引当金	469	560
預り金	173	150
その他	723	680
流動負債合計	11,059	9,915
固定負債		
長期借入金	500	-
長期末払金	98	-
繰延税金負債	524	605
役員退職慰労引当金	296	301
退職給付に係る負債	992	1,070
固定負債合計	2,412	1,977
負債合計	13,471	11,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,405
利益剰余金	46,462	49,364
自己株式	3,304	7,024
株主資本合計	57,027	56,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,953
退職給付に係る調整累計額	124	153
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,799
純資産合計	58,584	58,110
負債純資産合計	72,055	70,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	56,897	58,718
売上原価	2 34,263	2 34,510
売上総利益	22,633	24,207
販売費及び一般管理費	1, 2 18,372	1, 2 19,234
営業利益	4,261	4,973
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	124	239
受取賃貸料	78	75
売電収入	48	47
その他	102	90
営業外収益合計	359	456
営業外費用		
支払利息	11	5
賃貸費用	17	20
為替差損	9	1
売電費用	22	21
その他	0	3
営業外費用合計	59	52
経常利益	4,561	5,377
特別利益		
投資有価証券売却益	-	356
国庫補助金等収入	328	50
特別利益合計	328	407
特別損失		
固定資産処分損	3 54	3 45
減損損失	152	-
特別損失合計	206	45
税金等調整前当期純利益	4,683	5,739
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,793
法人税等調整額	12	25
法人税等合計	1,668	1,819
当期純利益	3,014	3,920
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,014	3,920

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,014	3,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	271
退職給付に係る調整額	31	29
その他の包括利益合計	1,917	1,242
包括利益	3,932	4,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,932	4,162
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	44,498	3,291	55,075
会計方針の変更による累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,566	7,302	44,470	3,291	55,047
当期変動額					
剰余金の配当			1,022		1,022
親会社株主に帰属する当期純利益			3,014		3,014
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,992	12	1,979
当期末残高	6,566	7,302	46,462	3,304	57,027

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	731	93	638	55,714
会計方針の変更による累積的影響額				28
会計方針の変更を反映した当期首残高	731	93	638	55,686
当期変動額				
剰余金の配当				1,022
親会社株主に帰属する当期純利益				3,014
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	31	917	917
当期変動額合計	949	31	917	2,897
当期末残高	1,681	124	1,556	58,584

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	46,462	3,304	57,027
当期変動額					
剰余金の配当			1,018		1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			3,920		3,920
自己株式の取得				3,617	3,617
株式給付信託による自己株式の取得				247	247
自己株式の処分		103		144	247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	103	2,901	3,720	715
当期末残高	6,566	7,405	49,364	7,024	56,311

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,681	124	1,556	58,584
当期変動額				
剰余金の配当				1,018
親会社株主に帰属する当期純利益				3,920
自己株式の取得				3,617
株式給付信託による自己株式の取得				247
自己株式の処分				247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	29	242	242
当期変動額合計	271	29	242	473
当期末残高	1,953	153	1,799	58,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,683	5,739
減価償却費	1,785	1,995
減損損失	152	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	4
受取利息及び受取配当金	129	242
支払利息	11	5
固定資産処分損益(は益)	54	45
投資有価証券売却損益(は益)	-	356
売上債権の増減額(は増加)	443	36
たな卸資産の増減額(は増加)	388	195
仕入債務の増減額(は減少)	63	120
未払金の増減額(は減少)	347	346
未払消費税等の増減額(は減少)	374	297
預り金の増減額(は減少)	28	22
その他	431	23
小計	7,633	6,398
利息及び配当金の受取額	129	242
利息の支払額	10	5
保険金の受取額	100	-
法人税等の支払額	613	2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	-
定期預金の払戻による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	3,395	2,243
有形固定資産の売却による収入	0	20
無形固定資産の取得による支出	85	42
投資有価証券の取得による支出	13	79
投資有価証券の売却による収入	3	727
その他	22	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,232	845
自己株式の売却による収入	-	247
自己株式の取得による支出	12	3,865
配当金の支払額	1,022	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,266	5,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,457	2,588
現金及び現金同等物の期首残高	14,774	16,231
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,231	1 13,643

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 北海道フジッコ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司、北海道フジッコ株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

株式給付信託における取引の概要等

(1) 取引の概要

平成27年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度より本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該株式の帳簿価額は2億47百万円、株式数は106,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	232百万円	232百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,690百万円	1,945百万円
荷造運搬費	2,592百万円	2,710百万円
販売促進費	6,929百万円	7,107百万円
給料及び賞与	2,358百万円	2,379百万円
賞与引当金繰入額	221百万円	264百万円
退職給付費用	129百万円	135百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	32百万円
減価償却費	348百万円	357百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	532百万円	603百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他	- 百万円	1百万円
計	- 百万円	4百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	45百万円	32百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
その他	3百万円	1百万円
計	54百万円	40百万円
固定資産処分損計	54百万円	45百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,355百万円	691百万円
組替調整額	- 百万円	356百万円
税効果調整前	1,355百万円	335百万円
税効果額	406百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	949百万円	271百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	58百万円	60百万円
組替調整額	16百万円	22百万円
税効果調整前	41百万円	37百万円
税効果額	9百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	31百万円	29百万円
その他の包括利益合計	917百万円	242百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,043,904	7,828	-	3,051,732

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,828株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	511	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	511	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,051,732	2,175,069	106,884	5,119,917

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式106,800株が含まれております。

2 自己株式の増加及び減少の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式公開買付による増加	2,002,000株
株式給付信託の取得による増加	106,800株
市場買付による取得による増加	60,000株
単元未満株式の買取による増加	6,269株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託への第三者割当による自己株式処分による減少	106,800株
単元未満株式の売渡による減少	84株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	511	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	507	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 平成28年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,231百万円	13,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	16,231百万円	13,643百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,231	16,231	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,605	8,605	-
(3) 投資有価証券	5,907	5,907	-
(4) 買掛金	(3,818)	(3,818)	-
(5) 未払金	(3,170)	(3,170)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額776百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,231	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,605	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,643	13,643	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,569	8,569	-
(3) 投資有価証券	5,950	5,950	-
(4) 買掛金	(3,697)	(3,697)	-
(5) 未払金	(2,959)	(2,959)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額776百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,643	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,569	-	-	-

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,586	3,027	2,558
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,586	3,027	2,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	321	411	90
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	321	411	90
合計	5,907	3,439	2,467

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額543百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	3	-	-
その他	-	-	-
合計	3	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,329	2,350	2,978
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,329	2,350	2,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	620	796	175
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	620	796	175
合計	5,950	3,146	2,803

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額543百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	727	356	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	727	356	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、従業員の給付にあてるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職金基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	866百万円	992百万円
会計方針の変更による累積的影響額	42百万円	- 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	908百万円	992百万円
勤務費用	53百万円	56百万円
利息費用	7百万円	5百万円
数理計算上の差異の発生額	58百万円	60百万円
退職給付の支払額	35百万円	44百万円
退職給付債務の期末残高	992百万円	1,070百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
退職給付債務	992百万円	1,070百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	992百万円	1,070百万円
退職給付に係る負債	992百万円	1,070百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	992百万円	1,070百万円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	53百万円	56百万円
利息費用	7百万円	5百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円	22百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	77百万円	85百万円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	41百万円	37百万円
合計	41百万円	37百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	183百万円	221百万円
合計	183百万円	221百万円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.565%	0.052%
予想昇給率	3.43%	3.43%

3 確定拠出制度

当グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度235百万円、当連結会計年度241百万円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

平成25年4月に確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。確定拠出年金制度への資産移換額は409百万円(年金資産の移換額を除く)であり、4年間で移換する予定であります。

なお、未移換額については前連結会計年度末は197百万円を未払金及び長期未払金として計上し、当連結会計年度末は97百万円を未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	154百万円	172百万円
未払事業税・事業所税	115百万円	99百万円
未払販売奨励金	98百万円	94百万円
退職給付に係る負債	319百万円	258百万円
役員退職慰労引当金	95百万円	91百万円
その他	196百万円	213百万円
繰延税金資産小計	980百万円	931百万円
評価性引当額	60百万円	47百万円
繰延税金資産合計	919百万円	884百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	46百万円	43百万円
特別償却準備金	75百万円	59百万円
その他有価証券評価差額金	786百万円	850百万円
繰延税金負債合計	908百万円	953百万円
繰延税金資産の純額	11百万円	69百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.8%
住民税均等割等	1.2%	0.9%
試験研究費等税額控除	2.0%	2.3%
評価性引当額の増加額	0.1%	0.2%
税率変更	0.9%	0.4%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	31.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(費用側)が35百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が3百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	惣菜製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,832	17,305	13,045	4,486	2,797	1,427	56,897

(表示方法の変更)

当グループは、当連結会計年度よりブランドマネージャー制度を採用しており、各担当者の売上高の管理を明確に

するため、従来の「その他製品」に含まれていたスープ、調味食品、だしつゆ、漬物を「惣菜製品」に、贈答用佃煮を、「昆布製品」にそれぞれ括り直しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	10,971	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	惣菜製品	昆布製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	18,263	17,569	13,598	4,879	2,999	1,407	58,718

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	10,616	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)健康再生研究所	京都府京都市	6	研究調査等	-	-	研究調査等	21	未払金	7

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 委託料等の支払金額につきましては、一般の取引条件及び決済条件を勘案して決定しております。

(注) 2 当社役員家森幸男氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)健康再生研究所	京都府京都市	6	研究調査等	-	-	研究調査等	21	未払金	4

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 委託料等の支払金額につきましては、一般の取引条件及び決済条件を勘案して決定しております。

(注) 2 当社役員家森幸男氏の近親者が議決権の100%を保有しております。なお、家森幸男氏は平成28年6月22日に任期満了により当社役員を退任しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834.21円	1,945.35円
1株当たり当期純利益金額	94.36円	130.45円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,014	3,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,014	3,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,944	30,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	-	-

- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
 当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度41,076株であり、期末株式数は当連結会計年度106,800株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,584	58,110
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,584	58,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	31,939	29,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	845	500	0.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	121	98	0.89	-
合計	1,466	598	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,114	28,593	45,272	58,718
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	1,512	2,944	4,905	5,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	1,035	1,996	3,330	3,920
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	34.03	66.9	110.62	130.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.03	32.12	44.66	19.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,407	11,717
受取手形	9	1
売掛金	1 8,560	1 8,534
商品及び製品	758	779
仕掛品	198	202
原材料及び貯蔵品	4,634	4,839
前払費用	90	93
繰延税金資産	392	388
未収入金	1 77	1 63
その他	1 150	1 144
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	28,277	26,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,450	10,285
構築物	508	477
機械及び装置	5,658	6,084
車両運搬具	12	9
工具、器具及び備品	336	342
土地	12,544	12,526
建設仮勘定	40	9
有形固定資産合計	29,551	29,735
無形固定資産		
特許権	6	4
商標権	12	13
ソフトウェア	226	175
その他	124	100
無形固定資産合計	370	294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,451	6,493
関係会社株式	1,328	1,328
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1 60	1 -
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	17	48
その他	1,004	1,053
貸倒引当金	39	9
投資その他の資産合計	8,824	8,917
固定資産合計	38,747	38,948
資産合計	67,024	65,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,778	1 3,697
1年内返済予定の長期借入金	845	500
未払金	1 2,922	1 2,817
未払費用	166	181
未払法人税等	1,186	964
未払事業所税	56	57
未払消費税等	534	263
賞与引当金	404	481
預り金	42	43
その他	1 592	1 509
流動負債合計	10,530	9,515
固定負債		
長期借入金	500	1 800
長期未払金	87	-
繰延税金負債	524	605
退職給付引当金	713	750
役員退職慰労引当金	276	295
固定負債合計	2,101	2,451
負債合計	12,632	11,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	3	106
資本剰余金合計	7,302	7,405
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
特別償却準備金	158	135
繰越利益剰余金	7,011	9,731
利益剰余金合計	42,146	44,843
自己株式	3,304	7,024
株主資本合計	52,710	51,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,953
評価・換算差額等合計	1,681	1,953
純資産合計	54,391	53,743
負債純資産合計	67,024	65,710

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 56,241	1 58,029
売上原価	1 34,609	1 34,962
売上総利益	21,631	23,067
販売費及び一般管理費	1, 2 17,721	1, 2 18,557
営業利益	3,910	4,510
営業外収益		
受取利息	1 4	1 2
受取配当金	207	322
受取賃貸料	1 109	1 101
売電収入	48	47
雑収入	1 111	1 100
営業外収益合計	482	574
営業外費用		
支払利息	11	1 9
賃貸費用	37	47
為替差損	9	1
売電費用	22	21
雑損失	0	3
営業外費用合計	79	82
経常利益	4,313	5,002
特別利益		
投資有価証券売却益	-	356
国庫補助金等収入	327	50
特別利益合計	327	406
特別損失		
固定資産処分損	53	34
減損損失	152	-
特別損失合計	205	34
税引前当期純利益	4,435	5,373
法人税、住民税及び事業税	1,552	1,637
法人税等調整額	11	20
法人税等合計	1,540	1,657
当期純利益	2,895	3,715

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	17,230	50.1	17,462	50.1
労務費		5,495	16.0	5,589	16.0
外注費		6,688	19.5	7,087	20.4
経費		4,952	14.4	4,684	13.5
当期総製造費用		34,366	100.0	34,825	100.0
仕掛品期首たな卸高		296		198	
計		34,663		35,023	
仕掛品期末たな卸高		198		202	
当期製品製造原価		34,465		34,820	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,767百万円	電力水道光熱費	1,522百万円
減価償却費	1,243百万円	減価償却費	1,399百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	179	5,142	40,297
会計方針の変更による累積的影響額								24	24
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	179	5,118	40,273
当期変動額									
剰余金の配当								1,022	1,022
当期純利益								2,895	2,895
特別償却準備金の取崩							25	25	-
税率変更による積立金の調整額							5	5	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	20	1,893	1,872
当期末残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	158	7,011	42,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,291	50,874	731	731	51,606
会計方針の変更による累積的影響額		24			24
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,291	50,850	731	731	51,582
当期変動額					
剰余金の配当		1,022			1,022
当期純利益		2,895			2,895
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			949	949	949
当期変動額合計	12	1,860	949	949	2,809
当期末残高	3,304	52,710	1,681	1,681	54,391

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	158	7,011	42,146
当期変動額									
剰余金の配当								1,018	1,018
当期純利益								3,715	3,715
特別償却準備金の取崩							26	26	-
税率変更による積立金の調整額							3	3	-
自己株式の取得									
株式給付信託による自己株式の取得									
自己株式の処分			103	103					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	103	103	-	-	23	2,720	2,697
当期末残高	6,566	7,299	106	7,405	635	34,340	135	9,731	44,843

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,304	52,710	1,681	1,681	54,391
当期変動額					
剰余金の配当		1,018			1,018
当期純利益		3,715			3,715
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
自己株式の取得	3,617	3,617			3,617
株式給付信託による自己株式の取得	247	247			247
自己株式の処分	144	247			247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			271	271	271
当期変動額合計	3,720	920	271	271	648
当期末残高	7,024	51,790	1,953	1,953	53,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 商品

移動平均法

(ロ) 製品

総平均法

(ハ) 原材料

移動平均法

(ニ) 仕掛品

総平均法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～60年

機械及び装置 2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ) 消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員に株式給付信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	210百万円	187百万円
長期金銭債権	60百万円	- 百万円
短期金銭債務	503百万円	668百万円
長期金銭債務	- 百万円	800百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	459百万円	457百万円
仕入高	5,679百万円	6,187百万円
営業取引以外の取引高	73百万円	36百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	2,418百万円	2,505百万円
販売促進費	6,867百万円	7,052百万円
給料及び賞与	2,190百万円	2,213百万円
賞与引当金繰入額	213百万円	256百万円
退職給付費用	124百万円	131百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	28百万円
減価償却費	336百万円	344百万円

おおよその割合

販売費	82%	83%
一般管理費	18%	17%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,328	1,328

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	133百万円	148百万円
未払事業税・事業所税	110百万円	92百万円
未払販売奨励金	98百万円	94百万円
退職給付引当金	229百万円	228百万円
役員退職慰労引当金	89百万円	90百万円
その他	129百万円	85百万円
繰延税金資産小計	790百万円	740百万円
評価性引当額	60百万円	47百万円
繰延税金資産合計	729百万円	692百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	786百万円	850百万円
特別償却準備金	75百万円	59百万円
繰延税金負債合計	862百万円	910百万円
繰延税金資産の純額	132百万円	217百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.3%
住民税均等割等	1.2%	1.0%
試験研究費等税額控除	2.1%	2.4%
評価性引当額の増加額	0.1%	0.2%
税率変更	0.9%	0.8%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	34.7%	30.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(費用側)が31百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

完全子会社の吸収合併（簡易吸収合併）

当社は平成27年10月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるフジコン食品株式会社及びフジッコフーズ株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 フジッコ株式会社

事業内容 惣菜製品、昆布製品、豆製品、ヨーグルト製品及びデザート製品等を主体とした食品加工業

吸収合併消滅会社

名称 フジコン食品株式会社

事業内容 昆布製品及び惣菜製品の製造

名称 フジッコフーズ株式会社

事業内容 豆製品及びデザート原料・製品の製造

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、フジコン食品株式会社及びフジッコフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

結合後企業の名称

フジッコ株式会社

取引の目的

当社は持続的な成長と中長期的企業価値の最大化を目指すべく、ガバナンス体制の強化を進めており、経営資源の再配分による新たな事業の成長戦略の構築とともに、現有資産の効率運用も必要であると考え、当社を吸収合併存続会社、専ら製造子会社であるフジコン食品株式会社及びフジッコフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日。）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

なお、当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益が38億26百万円発生する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,450	498	15	648	10,285	17,801
	構築物	508	14	0	44	477	1,902
	機械及び装置	5,658	1,352	30	895	6,084	12,504
	車両運搬具	12	2	0	5	9	109
	工具、器具及び備品	336	95	0	88	342	1,367
	土地	12,544	69	87	-	12,526	-
	建設仮勘定	40	679	710	-	9	-
	計	29,551	2,711	845	1,681	29,735	33,685
無形固定資産	特許権	6	0	0	1	4	-
	商標権	12	4	0	2	13	-
	ソフトウェア	226	35	-	86	175	-
	その他	124	13	31	6	100	-
	計	370	54	32	97	294	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フジッコワイナリー(株) 増築工事(山梨県甲州市)	208百万円
機械及び装置	和田山工場 生産設備(兵庫県朝来市)	496百万円
	北海道工場 生産設備(北海道千歳市)	429百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42	3	33	12
賞与引当金	404	481	404	481
役員退職慰労引当金	276	28	9	295

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (http://www.fujicco.co.jp/)
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当の方法による株式募集		平成27年10月30日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券届出書の 訂正届出書	第三者割当の方法による株式募集		平成27年11月6日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月23日 関東財務局長に提出。
(4)	内部統制報告書	事業年度 (第55期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月23日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書及び確認書			
	(第56期第1四半期)		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第56期第2四半期)		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月6日 関東財務局長に提出。
	(第56期第3四半期)		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月8日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報告書		自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日	平成27年9月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	雅	芳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。